

平成 30 年 7 月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 30 年 9 月 14 日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社やまぜんホームズ

コード番号 1440

URL <http://www.yamazen-k.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 前野 一馬

問合せ先責任者（役職名） 取締役 経営管理統括部長（氏名） 澤田 博明 TEL 0594-48-5224

定時株主総会開催予定日 平成 30 年 10 月 30 日 配当開始予定日 —

発行情報提出予定日 平成 30 年 10 月 30 日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成 30 年 7 月期の業績（平成 29 年 8 月 1 日～平成 30 年 7 月 31 日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 7 月期	6,681	12.6	93	—	61	—	41	—
29 年 7 月期	5,932	30.2	△76	—	△112	—	△223	—

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30 年 7 月期	26.06	—	9.1	1.7	1.4
29 年 7 月期	△148.68	—	△50.7	△3.2	△1.3

（参考）持分法投資損益 30 年 7 月期 - 百万円 29 年 7 月期 - 百万円

（注 1）当社は、平成 28 年 10 月 31 日付で普通株式 1 株につき、100 株の割合で株式分割を行っております。これに伴い前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期純利益を算定しております。

（注 2）潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30 年 7 月期	3,521	482	13.7	299.39
29 年 7 月期	3,514	440	12.5	273.33

（参考）自己資本 30 年 7 月期 482 百万円 29 年 7 月期 440 百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30 年 7 月期	466	△97	△509	394
29 年 7 月期	40	△137	36	534

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29 年 7 月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
30 年 7 月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
31 年 7 月期(予想)	—	—	—	—	—	—

（注）平成 31 年 7 月期の配当予想については未定です。

3. 平成 31 年 7 月期の業績予想（平成 30 年 8 月 1 日～平成 31 年 7 月 31 日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,000	4.7	170	82.6	130	111.7	125	197.8	77.63

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年7月期	1,610,000株	29年7月期	1,610,000株
30年7月期	－株	29年7月期	－株
30年7月期	1,610,000株	29年7月期	1,500,301株

（注）当社は、平成 28 年 10 月 31 日付で普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っております。このため、株式数は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は、公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 P3 「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、回復基調が持続し緩やかな回復傾向が続いてまいりました。当業界におきましては住宅着工戸数が減少し、住宅全体でも前年比マイナスとなるなど、低調な推移となりました。

このような状況の下、当社は、年間受注300棟を目標とした新3ヶ年中期計画の1年目は201棟（前々事業年度）、2年目202棟（前事業年度）、3年目238棟（当事業年度）と堅実に伸ばしました。毎週第一日曜日に、「ぱくっとまるわかりバスツアー」を開催しております。参加されたご家族様に、「基礎・構造・完成」までの工程を見学して頂き、建築現場にて監督や大工等からの説明により、マイホーム実現に向けて具体的にご案内させて頂いております。また、昼食は当社が運営する飲食店舗へご案内させて頂き、事業ごとの相乗効果を図り販売促進の一環を飲食事業部が担っております。これらにより、引渡棟数と来店客数が増加し利益貢献しました。

これらの結果、売上高は6,681,859千円（前年同期比12.6%増）、営業利益93,049千円（前期営業損失76,490千円）、経常利益61,387千円（前期経常損失112,426千円）、当期純利益41,963千円（前期当期純損失223,061千円）となりました。

セグメント別の業績の概要は、次のとおりであります。

<セグメント別の業績の概要>

① 戸建住宅事業

当事業年度におきましては、注文住宅における主力商品である「わんこパック」を140棟（前年同期156棟、10.2%減）及び「わんこパック」以外の注文住宅を15棟（前年同期17棟、11.7%減）、分譲住宅を67棟（前年同期17棟、294.1%増）引き渡し、注文・分譲用土地67筆、転売用不動産5件等の売上により、売上高は6,027,635千円（前年同期比11.4%増）、営業利益は165,164千円（前年同期比144.4%増）となりました。また、注文住宅（分譲を含む）引渡棟数合計は、前年同期190棟から当事業年度222棟へ16.8%増となりました。

② 飲食事業

当事業年度におきましては、平成29年10月に「ステーキ和食そら・半田店」から業態替えて、「ホルモンセンター卸や肉八・半田店」を開店いたしました。その設備投資額は、23,033千円であります。12月には、「オートレストランそら・長島店」を閉店いたしました。「ブラボーステーキ・四日市店」につきましては、平成29年4月に閉店して遊休資産となっており、当該資産を平成30年1月の中間決算時に、23,198千円減損損失として特別損失へ計上いたしました。これらの結果、売上高は490,416千円（前年同期比3.7%増）、営業損失は62,303千円（前期営業損失107,552千円）となりました。

③ その他事業

その他事業の主な売上は、介護事業であります。介護事業は、「マミーハウス介護センター」（三重県桑名市）、認知対応型・共同生活介護のグループホームである、「つばめ」（三重県三重郡川越町）と「ゆのやま」（三重県三重郡菰野町）の3拠点を直轄運営しております。営業努力の継続により、各拠点とも通期を通してほぼ満床になってまいりました。これらの結果、売上高は163,807千円（前年同期比222.5%増）、営業損失9,811千円（前期営業損失36,515千円）となり、大幅な収益改善となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は2,456,077千円で、前事業年度末に比べ24,970千円減少しております。現金及び預金の減少136,890千円、前渡金の増加113,523千円が主な変動要因であります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は1,065,695千円で、前事業年度末に比べ32,281千円増加しております。リース資産の増加48,914千円、建物の減少27,369千円が主な変動要因であります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は2,435,160千円で、前事業年度末に比べ223,353千円増加しております。未成工事受入金253,099千円の増加、工事未払金178,727千円の増加が主な変動要因であります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は604,587千円で、前事業年度末に比べ258,006千円減少しております。長期借入金273,166千円、社債35,000千円の減少が主な変動要因であります。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は482,025千円で、前事業年度末に比べ41,963千円増加しております。当事業年度の当期純利益により41,963千円増加しました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は394,228千円（前年同期140,490千円減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、466,360千円となりました。これは主に、未成工事受入金の増加額253,599千円、未払金の減少額41,787千円、未成工事支出金の増加額115,617千円が主な変動要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、97,161千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出78,138千円、保証金の差入による支出33,180千円、保険積立金の積立による支出8,399千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、509,601千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入186,773千円と長期借入金の返済による支出513,253千円、短期借入金の純減少額163,186千円、リース債務の返済による支出53,255千円等によるものです。

（4）今後の見通し

国内経済は、雇用、所得環境等の改善が続き、緩やかな回復が続くことが期待されます。住宅市場においては、人口減少による住宅着工戸数の減少が見込まれ、このような中で次期事業年度においては、事業部制の導入による管理面の強化を推進いたします。また戸建住宅事業（不動産開発事業含む）においては、新規出店による増収を見込んでおり、飲食事業及び介護事業については、当事業年度から進めてきました黒字化へ向けての計画を推進してまいります。

このような環境の中、翌事業年度（平成31年7月期）の業績見通しにつきましては、売上高7,000,000千円（前年同期比4.7%増）、営業利益170,000千円（前年同期比82.6%増）、経常利益130,000千円（前年同期比111.7%増）、当期純利益125,000千円（前年同期比197.8%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	586,212	449,321
売掛金	7,047	8,502
完成工事未収入金	24,696	690
販売用不動産	1,189,242	1,091,981
未成工事支出金	598,112	713,730
原材料及び貯蔵品	7,384	9,784
前渡金	7,963	121,486
前払費用	5,709	2,298
未収入金	24,255	28,076
短期貸付金	6,646	7,389
繰延税金資産	21,941	21,868
その他	1,836	947
流動資産合計	2,481,048	2,456,077
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	589,433	562,064
構築物（純額）	44,649	42,274
機械及び装置（純額）	8,486	30,793
車両運搬具（純額）	745	881
工具、器具及び備品（純額）	13,214	14,032
土地	125,094	121,366
リース資産（純額）	90,497	139,411
建設仮勘定	21,024	1,141
有形固定資産合計	893,146	911,965
無形固定資産		
ソフトウェア	5,007	5,476
その他	6,402	6,336
無形固定資産合計	11,410	11,813
投資その他の資産		
関係会社株式	1,763	1,763
関係会社出資金	3,000	3,000
差入保証金	55,115	68,439
その他	68,978	68,713
投資その他の資産合計	128,857	141,916
固定資産合計	1,033,414	1,065,695
資産合計	3,514,463	3,521,773

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,813	15,912
工事未払金	385,334	564,062
短期借入金	790,388	627,202
1年内償還予定の社債	50,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	229,717	176,403
リース債務	38,623	49,611
未払金	80,956	52,702
未払費用	28,697	34,544
未払法人税等	2,630	3,238
未払消費税等	14,178	8,612
預り金	33,564	40,567
未成工事受入金	525,588	778,687
前受金	—	500
賞与引当金	10,313	13,114
流動負債合計	2,211,807	2,435,160
固定負債		
社債	210,000	175,000
長期借入金	549,210	276,043
リース債務	62,060	96,366
長期未払金	31,146	44,123
繰延税金負債	1,285	869
預り保証金	3,223	3,323
資産除去債務	5,668	8,862
固定負債合計	862,594	604,587
負債合計	3,074,401	3,039,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金		
資本準備金	507,500	507,500
資本剰余金合計	507,500	507,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	70,000	70,000
繰越利益剰余金	△194,938	△152,974
利益剰余金合計	△124,938	△82,974
株主資本合計	440,061	482,025
純資産合計	440,061	482,025
負債純資産合計	3,514,463	3,521,773

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
売上高		
完成工事高	5,376,444	5,976,810
兼業事業売上高	555,925	705,048
売上高合計	5,932,369	6,681,859
売上原価		
完成工事原価	4,225,043	4,572,689
兼業事業売上原価	192,547	191,167
売上原価合計	4,417,590	4,763,856
売上総利益	1,514,778	1,918,003
販売費及び一般管理費	1,591,269	1,824,953
営業利益又は営業損失(△)	△76,490	93,049
営業外収益		
受取利息	261	9
受取配当金	1	13
受取保険金	39,888	465
受取手数料	3,513	3,693
貸倒引当金戻入額	763	—
その他	7,493	8,160
営業外収益合計	51,920	12,343
営業外費用		
支払利息	48,749	37,486
社債利息	443	709
減価償却費	—	829
株式公開費用	24,950	—
その他	13,714	4,979
営業外費用合計	87,856	44,005
経常利益又は経常損失(△)	△112,426	61,387
特別利益		
抱合株式消滅差益	4,872	—
固定資産売却益	—	9,102
特別利益合計	4,872	9,102
特別損失		
固定資産売却損	—	2,379
固定資産除却損	—	106
減損損失	67,903	23,198
特別損失合計	67,903	25,684
税引前当期純利益又は税引前 当期純損失(△)	△175,457	44,805
法人税、住民税及び事業税	2,634	3,184
法人税等調整額	44,969	△342
法人税等合計	47,603	2,841
当期純利益又は当期純損失(△)	△223,061	41,963

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)		当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		916,417	20.7	1,093,137	22.9
II 外注費		2,377,384	53.8	2,689,070	56.4
III 経費 (うち人件費)		248,278 (150,347)	5.6 (3.4)	166,086 (111,426)	3.5 (2.3)
IV 完成工事原価合計		3,542,080	80.2	3,948,295	82.9
V 不動産事業等売上原価		682,962	15.4	624,393	13.1
VI 兼業事業売上原価		192,547	4.4	191,167	4.0
売上原価合計		4,417,590	100.0	4,763,856	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本 準備金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
			別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	30,000	480,000	480,000	70,000	28,122	98,122	608,122	608,122
当期変動額								
新株の発行	27,500	27,500	27,500				55,000	55,000
当期純利益					△223,061	△223,061	△223,061	△223,061
当期変動額合計	27,500	27,500	27,500	—	△223,061	△223,061	△168,061	△168,061
当期末残高	57,500	507,500	507,500	70,000	△194,938	△124,938	440,061	440,061

当事業年度（自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本 準備金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
			別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	57,500	507,500	507,500	70,000	△194,938	△124,938	440,061	440,061
当期変動額								
新株の発行								
当期純利益					41,963	41,963	41,963	41,963
当期変動額合計	—	—	—	—	41,963	41,963	41,963	41,963
当期末残高	57,500	507,500	507,500	70,000	△152,974	△82,974	482,025	482,025

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年8月1日	(自	平成29年8月1日
	至	平成29年7月31日)	至	平成30年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		△175,457		44,805
減価償却費		102,642		120,856
減損損失		67,903		20,010
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△763		—
賞与引当金の増減額(△は減少)		1,927		2,800
受取利息及び受取配当金		△262		△9
支払利息		48,749		37,486
固定資産売却益		—		△9,102
固定資産売却損		—		2,379
固定資産除却損		—		106
抱合株式消滅差益		△4,872		—
売上債権の増減額(△は増加)		3,828		22,551
販売用不動産の増減額(△は増加)		△23,609		97,261
未成工事支出金の増減額(△は増加)		182,737		△115,617
原材料及び貯蔵品の増減額(△は増加)		△636		△2,399
仕入債務の増減額(△は減少)		7,775		172,827
未払金の増減額(△は減少)		72,020		△41,787
未成工事受入金の増減額(△は減少)		△222,999		253,599
その他		31,011		△99,352
小計		89,995		506,413
利息及び配当金の受取額		256		9
利息の支払額		△48,749		△37,486
法人税等の支払額		△957		△2,576
営業活動によるキャッシュ・フロー		40,545		466,360
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△5,356		△3,512
定期預金の払戻による収入		72,763		—
有形固定資産の取得による支出		△181,353		△78,138
有形固定資産の売却による収入		—		9,347
無形固定資産の取得による支出		△2,337		△2,134
貸付けによる支出		△1,692		△742
関係会社出資金の取得による支出		△3,000		—
保証金の差入による支出		△14,678		△33,180
保証金の返還による収入		—		19,657
保険積立金の積立による支出		△7,568		△8,399
その他		6,003		△57
投資活動によるキャッシュ・フロー		△137,220		△97,161

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	110,528	△163,186
長期借入れによる収入	871,955	186,773
長期借入金の返済による支出	△1,065,782	△513,253
社債の発行による収入	150,000	50,000
社債の償還による支出	△49,000	△65,000
リース債務の返済による支出	△36,163	△53,255
セール・アンド・リースバックによる収入	—	46,787
割賦債務の返済による支出	—	△20,906
セール・アンド・割賦バックによる収入	—	22,440
株式の発行による収入	55,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,538	△509,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△87
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△60,137	△140,490
現金及び現金同等物の期首残高	588,715	534,719
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,141	—
現金及び現金同等物の期末残高	534,719	394,228

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当事業年度より適用しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「戸建住宅事業」は、主に戸建住宅の施工及び販売と不動産の売買、賃貸アパートの管理等を行っております。

「飲食事業」は、主に外食店舗の運営等を行っております。

「その他事業」は、グループホームの運営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合 計
	戸建住宅事業	飲食事業	その他事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,408,853	472,730	50,786	5,932,369
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,408,853	472,730	50,786	5,932,369
セグメント利益又は損失(△)	67,577	△107,552	△36,515	△76,490
セグメント資産	2,949,871	458,775	105,816	3,514,463
その他の項目				
減価償却費	63,017	45,029	4,163	112,209
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	172,617	36,049	429	209,095

当事業年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合 計
	戸建住宅事業	飲食事業	その他事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,027,635	490,416	163,807	6,681,859
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,027,635	490,416	163,807	6,681,859
セグメント利益又は損失(△)	165,164	△62,303	△9,811	93,049
セグメント資産	3,095,025	330,993	95,754	3,521,773
その他の項目				
減価償却費	95,728	32,019	3,815	131,562
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	173,690	26,567	—	200,257

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
1株当たり純資産額 273円33銭	1株当たり純資産額 299円39銭
1株当たり当期純損失金額 (△) △148円68銭	1株当たり当期純利益金額 26円06銭

(注1) 当社は、平成28年10月14日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年10月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注3) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)(千円)	△223,061	41,963
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(千円)	△223,061	41,963
普通株式の期中平均株式数(株)	1,500,301	1,610,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。